様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年　6 月　1 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2006～2008
課題番号：18730116
研究課題名（和文）　英米における日本政治観の形成と変遷―１９１８～１９５２年―

研究課題名（英文）　The formation and change of views of Japanese politics in Britain and America -1918-1952-

研究代表者
奈良岡　聰智（NARAOKA SOCHI）
京都大学・法学研究科・准教授
研究者番号：90378505

研究成果の概要：本研究では、英米両国が日本政治をどのように見てきたのかを、第一次世界大戦後から第二次世界大戦後までの長期的なスパンの中で検討した。とりわけ、英米の駐日外交官達が、第一次大戦後における日本の民主化の動きを的確に捉えていたことを、一次史料に基づいて明らかにしたことが、本研究の最大の成果である。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	800,000	0	800,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総　計	2,700,000	210,000	2,910,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：政治学・国際関係論
キーワード：外交史、国際関係史、国際認識、政党政治、二大政党制

１．研究開始当初の背景

本研究は、これまで本格的な研究対象とされてこなかった英米両国の日本政治観を、第一次世界大戦後から第二次世界大戦後までの長期的なスパンの中で、一次史料に基づいて検討するものである。

日本は、1889 年に明治憲法を制定して以降、順調に政党政治を発展させた。第一次大戦後には本格的な政党内閣が誕生し、1924 年以降「憲政の常道」と称される二大政党制の時代を迎えた。1932 年の五・一五事件によって政党内閣は命脈を立たれ、その後は急速に軍が台頭することになったが、戦間期の日本において本格的な政党政治が展開したことの意義は、決して小さくない。それは、第二次大戦後の民主化の土台を作るものであったし、その後 20 世紀を通して持続・拡大していく非西洋世界の民主化の先駆けとなるものであったからである。

それでは、戦間期の日本における民主化の試みは、同時代においてどのように評価されていたのだろうか。本研究は、この問題を検討するものである。

２．研究の目的

申請者はこれまで、第一次大戦後の日本における二大政党制の形成過程について研究してきた。その中で、加藤高明をはじめとす

る憲政会系の政治家のイギリス政治観について分析を進めてきたが、そこでの結論の一つは、彼らが英国の政党政治の実態をよく把握し、その日本への定着を図った結果、二大政党制が形成されたというものである。本研究では、この延長線上で、英米両国の政治家・外交官が日本の政治をどのように見ていたのかを分析していきたい。

英米両国における日本政治観については、幕末から明治憲法制定期、第二次大戦後の占領期に関しては相当の研究蓄積があるものの、明治後期～昭和戦前期に関しては、これまで本格的な研究がなかった。この研究の空白を埋め、日本政治史、日本外交史、日英関係史、日米関係史、イギリス史などにまたがる領域を、体系的に分析することが、本研究の目的である。

第一次大戦後の日本の政党政治が、非常に脆弱なものであったのか、それなりに強固な基盤を持っていたのかについては、いまだに見方が分かれるところである。本研究によって、同時代における先進国であった英米両国の日本政治に対する見方が解明されれば、今日の我々が日本政治に対する評価を行う際の一つの尺度を手に入れることにもなると考えられる。すなわち、本研究によって、第一次世界大戦以降における日本の民主化をめぐる経験を、世界史的・比較史的視野の中で位置づけ、日本政治の持つ歴史的特質が浮かび上げることも、本研究の目的の一つである。

３．研究の方法

本研究が最も着目するのは、英米の駐日大使をはじめとする駐日外交官達の日本政治観である。興味深いことに彼らは、日本の政治体制を特殊なものとは見なさず、自国と共通の尺度を用いて観察を行い、日本の政党政治の進展についても一定の評価を行っていた。駐日外交官にはやや日本贔屓のものも多いという偏りがあるものの、彼らが英米の中で最も日本政治に通じていた人物達であったのは間違いなく、しかも彼らの日本分析は外交文書や著書の中で体系的に残されている。彼らの日本政治に対するいわさば「定点観測」を分析することによって、英米における日本政治観の大きな流れを浮き彫りにすることができると考えられる。

本研究では、以上を踏まえ、（１）英米の駐日外交官達が第一次世界大戦後の日本の民主化とその挫折の過程をどのように捉えたか、（２）日本の政治家・外交官が日本政治の実情をどのように認識し、海外に発信したか、（３）以上の見方や動きが第二次世界大戦後の英米における日本政治観にいかなるインパクトを与えたか、を解明する。

研究の具体的な方法としては、日英米の外交文書、新聞・雑誌や議会史料、政治家・外交官の個人文書など、一次史料に基づいた実証的な分析を基礎とする。

４．研究成果

（１）上記の方法に基づき、当該テーマに関する日英米の公刊史料はもとより、日英の文書館、図書館などにおいて史料整理を行い、一次史料の発掘に努めた。主な訪問先は、以下の通りである。

国立公文書館、外務省外交史料館、国立国会図書館憲政資料室、防衛庁防衛研究所図書館、横浜開港資料館、東京大学法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター、イギリス公文書館、大英図書館、オックスフォード大学ボードリアン図書館

（２）上記で収集した史料に基づき、著書『加藤高明と政党政治-二大政党制への道』を執筆した。同書は、加藤高明・憲政会を中心として、二大政党制の形成過程を分析した研究書であるが、英米の外交官がその過程をどのように見ていたのかについても、一貫した分析を加えている。政党政治に直接関わる主な論点のみをピックアップしてみると、以下の通りである。

①日清戦後に駐日公使や大使を務めたアーナスト・サトウ、クロード・マクドナルド、コニンガム・グリーンらは、こぞって加藤高明の政治的手腕やその自由主義的な政治姿勢、政党政治実現に対する熱意を高く評価していた。彼らは、彼が率いた同志会・憲政会の政治力についても高く評価していた。

②その反面、原敬・政友会の動向は英米の駐日外交官達にはあまり知られておらず、あまり高い評価を受けていなかった。

③第一次大戦後に、イギリスの駐日大使としてチャールズ・エリオットが着任すると、日本の政党政治に対する評価はより精緻で正確なものとなった。すなわち、エリオットは、原・政友会の政治志向を英米の外交官の中で初めて正確に捉え、高く評価すると共に、加藤・憲政会の政治志向をも正確に捉え、1920年代以降の二大政党化の趨勢を的確に評価・分析していた。

④英米の駐日外交官達は、1920年代以降の二大政党制の展開期について、それなりに強固な基盤と発展の可能性を持っていると評価していた。アメリカの駐日大使ジョセフ・グルーは、民政党の指導者達と親交が深く、アメリカがポツダム宣言に「民主的傾向の復活」という文言を挿入し、懲罰的でない占領政策を遂行するにあたっては、彼の対日観が大きな影響を与えていた。また、イギリスにも、ジョージ・サンソムが類似する見方を取っていた。彼らの日本政治観は、サトウ以来の英米の知日派外交官の延長線上に位置づ

けらることができる。

（３）（２）の研究成果のエッセンスは、その後に執筆した論文「戦前にデモクラシーは存在したかー明治憲法下の「憲政」」「加藤高明－親英派外交家の栄光と挫折」にも反映されている。

（４）本研究の前史にあたる第一次大戦前の英米における日本観についても分析を進め、論文 ”Kato Takaaki and the Russo-Japanese War”、「イギリスから見た伊藤博文統監と韓国統治」を執筆した。英米の駐日外交官の多くは、日露戦後の日本による韓国統治に大きな異論を唱えることなく、承認していたこと、もっとも、日本による性急な韓国併合やその後の日本の対外的膨張に懸念を持つ外交官も少なからずいたこと、などが明らかにされている。

（５）『京都市政史』第 1 巻の分担執筆者として、「国際交流」「観光」等の項目の執筆を行った。鉄道省や京都市をはじめとする各自治体が、第一次大戦後に観光行政に積極的になり、英米をはじめ海外からの観光客誘致に力を注いでいたこと、1920 年代にはイギリス王室をはじめ、英米からの観光客が多く、彼らの日本に対する印象も良かったが、1930 年代になるとそれが減少し、代わってイタリアやドイツ、満州などアジア地域からの観光客が増加したこと、などが明らかにされている。これらは、本研究の中心的成果である（２）を、地域レベルから検証した成果であると言える。

（６）英米の日本政治観の形成について考える上で、日本の政治家・外交官が日本政治の実情をどのように認識し、海外に発信したかという論点は、重要である。本研究では、（２）において、加藤高明が『タイムズ』など英米のメディアとどのように関わったかを明らかにした。加藤と英米の関わりについては、英学史学会において報告「日本英学史上における加藤高明」、「加藤高明のイギリス留学について」も行っている。また、陸奥宗光の嗣子・廣吉と英米の関わりについても調査を進め、英学史学会において報告「陸奥広吉－その人物像と英米との関わり」を行った。こちらについても、近いうちに学術論文として発表する準備を進めている。

（７）その他、本研究を進める上で、付随的なテーマについてもいくつか成果が得られた。
①海外における対日観を形成する上で重要な問題として、戦争時の捕虜という問題がある。本研究では、第一次大戦中にドイツにいた日本人が不法拘禁された問題に関して、貴重な一次史料を得ることができ、論文「第一次大戦勃発時のドイツにおける日本人「捕虜」」を執筆した。この論文の執筆のために活用した史料については、現在出版準備を進めている。
②英米の駐日外交官達が日本人と接触する場となった政治家の邸宅、大使館建築についての調査を進めた。その成果は、英学史学会における報告「駐日ベルギー大使館の 140 年」、論文「大磯から見た近代日本政治」「ベルギー大使館の取り壊し」「駐日ベルギー大使館の 140 年（1)」「駐日ベルギー大使館の 140 年（2)」として発表した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 7 件）
① 奈良岡聰智「第一次大戦勃発時のドイツにおける日本人「捕虜」」『「青島戦ドイツ兵俘虜収容所」研究』4 号、17～38 頁、2006 年、査読無
② 奈良岡聰智「大磯から見た近代日本政治」『創文』502 号、1～5 頁、2007 年、査読無
③ 奈良岡聰智「戦前にデモクラシーは存在したかー明治憲法下の「憲政」」『Ratio』4 号、194～213 頁、2007 年、査読無
④ 奈良岡聰智「ベルギー大使館の取り壊し」『文藝春秋』86 巻 2 号、87～88 頁、2008 年、査読無
⑤ 奈良岡聰智「駐日ベルギー大使館の 140 年（1)」『日本・ベルギー協会会報』74 号、26～31 頁、2008 年、査読無
⑥ 奈良岡聰智「「別荘」から見た近代日本政治」『月刊自由民主』665 号、70～76 頁、2008 年、査読無
⑦ 奈良岡聰智「駐日ベルギー大使館の 140 年（2)」『日本・ベルギー協会会報』75 号、17～28 頁、2008 年、査読無

〔学会発表〕（計 4 件）
① 奈良岡聰智「日本英学史上における加藤高明」日本英学史学会月例研究会、於台東区民会館、2007 年 9 月 1 日
② 奈良岡聰智「陸奥広吉－その人物像と英米との関わり」日本英学史学会関西支部第 16 回研究大会、於同志社大学、2007 年 9 月 8 日
③ 奈良岡聰智「加藤高明のイギリス留学について」（日本英学史学会第４４回全国大会、於桃山学院大学、2007 年 10 月 21 日）
④ 奈良岡聰智「駐日ベルギー大使館の 140 年」日本英学史学会関西支部第 17 回研究

大会、於同志社大学、2008 年 8 月 30 日

〔図書〕（計 5 件）

① 奈良岡聰智『加藤高明と政党政治-二大政党制への道』山川出版社、1-447 頁、2006 年、査読無

② 秋元せき、伊藤之雄、井上幸治、小林丈広、佐藤満、鈴木栄樹、奈良岡聰智、西山伸、福家崇洋、松下孝昭、松中博『京都市政史』第 1 巻、京都市、1-698 頁（うち執筆担当部分は計 78 頁）、2008 年、査読有

③ John Chapman and Inaba Chiharu eds., Rethinking the Russo-Japanese War, 1904-5, volume II, GLOBAL ORIENTAL, 2007：執筆担当部分は、NARAOKA Sochi "Kato Takaaki and the Russo-Japanese War" pp. 32-49、査読無

④ 佐道明広・小宮一夫・服部龍二編『人物で読む近代日本外交史』2 巻、2008 年：執筆担当部分は、奈良岡聰智「加藤高明－親英派外交家の栄光と挫折」、183-197 頁、査読無

⑤ 奈良岡聰智「イギリスから見た伊藤博文統監と韓国統治」伊藤之雄・李盛煥編著『伊藤博文と韓国統治』ミネルヴァ書房、62-85 頁、2009 年公刊予定

６．研究組織

(1)研究代表者

奈良岡　聰智（NARAOKA SOCHI）

京都大学・法学研究科・准教授

研究者番号：90378505

(2)研究分担者　なし

(3)連携研究者　なし